

2026年9月  
(前期比季節調整値版)

## 第185回 中小企業景況調査報告書 (2026年7-9月期) 〈製造業編〉

### ※DIとは…

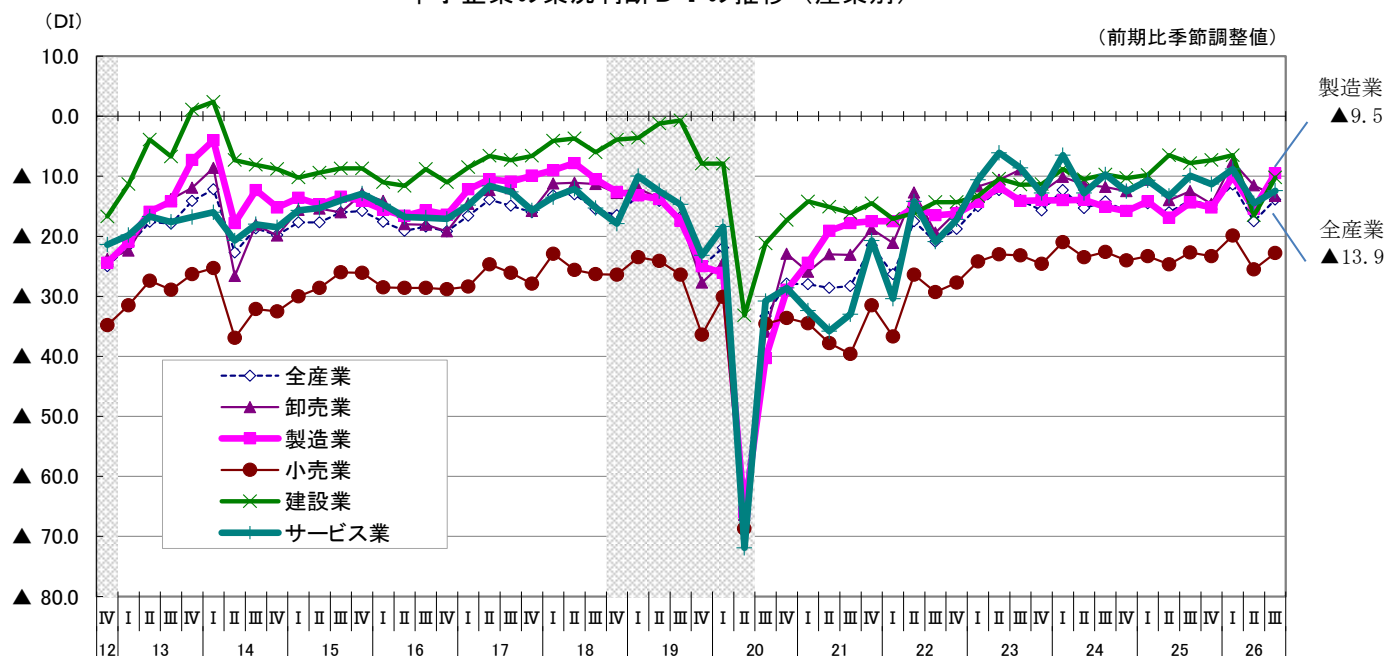
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル  
E-mail: chosa@smrj.go.jp  
[https://www.smrj.go.jp/research\\_case/survey/index.html](https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html)

中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。

前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。(▲17.5→▲13.9)

中小企業の業況判断DIの推移(産業別)

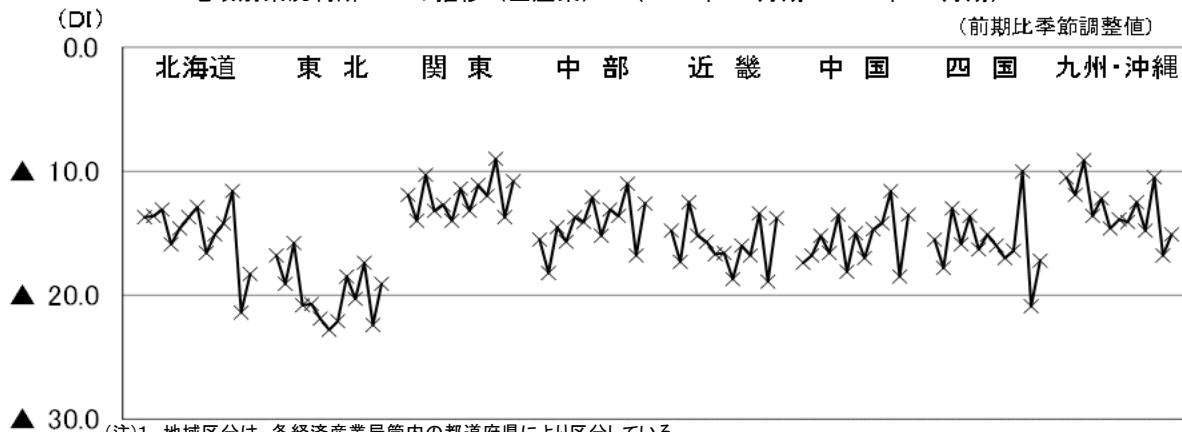


### 〈地域の業況〉

※網掛け部分は景気後退期

近畿、中国、中部、四国、東北、北海道、関東、九州・沖縄のすべての地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2023年7-9月期～2026年7-9月期)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

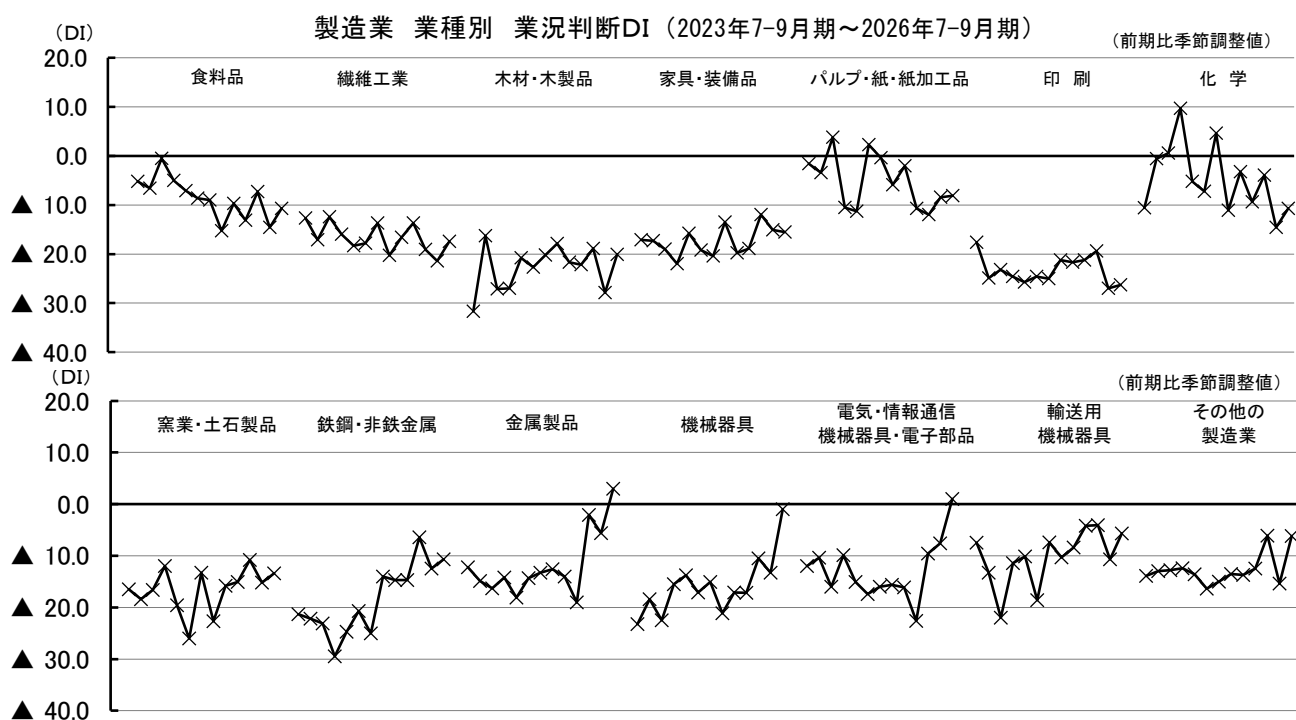
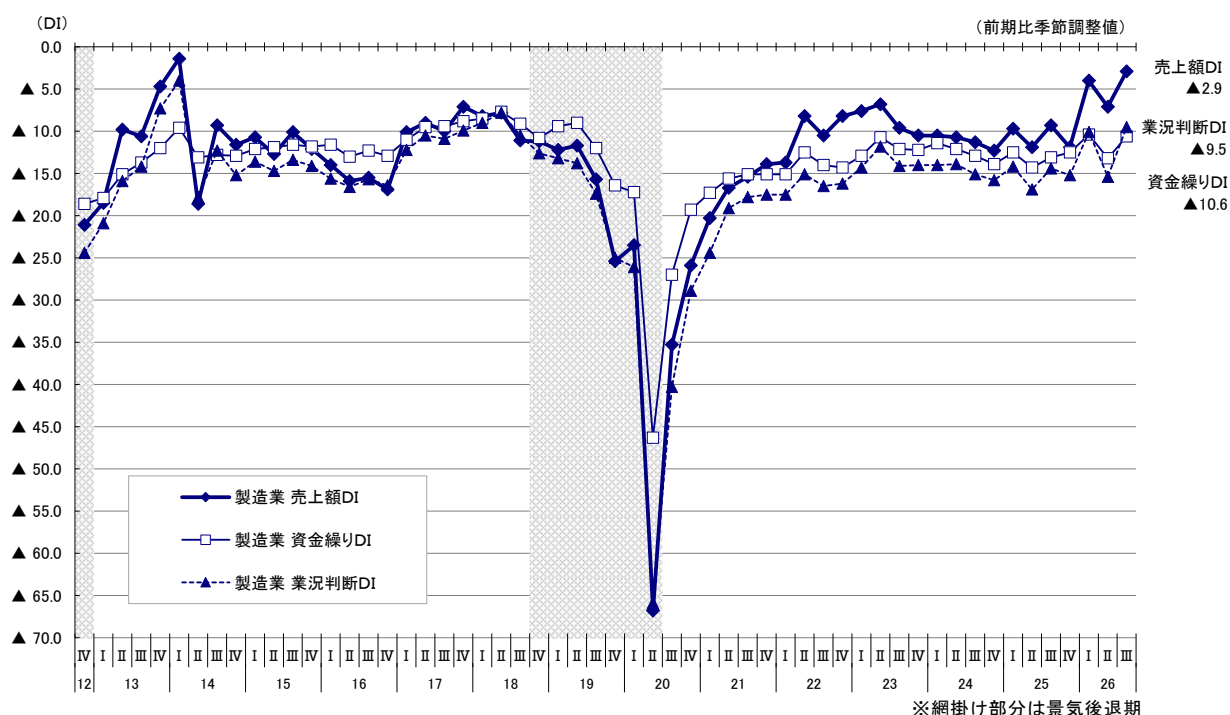
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

## 1. 製造業の動向

製造業の業況判断D Iは、▲9.5（前期▲15.4、前期差5.9ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

売上額D Iは、▲2.9（前期▲7.1、前期差4.2ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。また、資金繰りD Iは、▲10.6（前期▲13.2、前期差2.6ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

業況判断D Iを14業種別に見ると、金属製品で3.0（前期差8.6ポイント増）、電気・情報通信機械・電子部品で1.0（前期差8.6ポイント増）とマイナスからプラスに転じ、機械器具で▲1.0（前期差12.3ポイント増）、その他の製造業で▲6.2（前期差9.2ポイント増）など11業種でマイナス幅が縮小した。一方、家具・装備品で▲15.5（前期差0.4ポイント減）でマイナス幅が拡大した。



## 2. 製造業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、製造業全体で23.2%（前期差2.1ポイント増）と上昇した。

（単位：％）

|              | 食料品  | 繊維工業 | 木材・木製品 | 家具・装備品 | パルプ・紙・紙加工品 | 印刷   | 化学   | 窯業・土石製品 | 鉄鋼・非鉄金属 | 金属製品 | 機械器具 | 電気・情報通信・電子部品 | 輸送用機械器具 | その他の製造業 | 製造業計 |
|--------------|------|------|--------|--------|------------|------|------|---------|---------|------|------|--------------|---------|---------|------|
| 2026年7-9月期   | 23.4 | 17.0 | 17.2   | 13.3   | 23.2       | 18.7 | 32.9 | 25.7    | 25.9    | 27.1 | 24.7 | 32.9         | 36.5    | 18.8    | 23.2 |
| 2026年4-6月期   | 21.1 | 16.6 | 11.0   | 17.0   | 21.2       | 15.2 | 29.9 | 24.7    | 28.7    | 23.1 | 24.7 | 27.1         | 29.7    | 17.8    | 21.1 |
| 2026年1-3月期   | 22.5 | 17.4 | 16.5   | 11.0   | 25.0       | 17.3 | 25.9 | 20.8    | 26.4    | 25.2 | 23.3 | 24.6         | 34.1    | 18.2    | 21.6 |
| 2025年10-12月期 | 21.6 | 17.5 | 17.5   | 14.3   | 22.9       | 19.5 | 32.1 | 22.8    | 29.5    | 24.4 | 26.2 | 28.7         | 38.3    | 16.3    | 22.4 |
| 2025年7-9月期   | 22.7 | 17.5 | 16.0   | 13.9   | 20.3       | 18.4 | 33.3 | 22.1    | 28.5    | 22.1 | 25.7 | 29.0         | 31.0    | 16.8    | 21.9 |

## 3. 製造業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「原材料価格の上昇」が1位、「需要の停滞」が2位、「生産設備の不足・老朽化」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

|               | 1位                  | 2位               | 3位                    | 4位                | 5位               |
|---------------|---------------------|------------------|-----------------------|-------------------|------------------|
| 今期<br>(7-9月期) | 原材料価格の上昇<br>(35.5%) | 需要の停滞<br>(13.2%) | 生産設備の不足・老朽化<br>(9.5%) | 従業員の確保難<br>(9.3%) | 人件費の増加<br>(7.2%) |
| 前期<br>(4-6月期) | 原材料価格の上昇<br>(39.9%) | 需要の停滞<br>(13.1%) | 生産設備の不足・老朽化<br>(8.1%) | 従業員の確保難<br>(7.2%) | 原材料の不足<br>(6.5%) |

## 4. 製造業の地域別業況判断DI

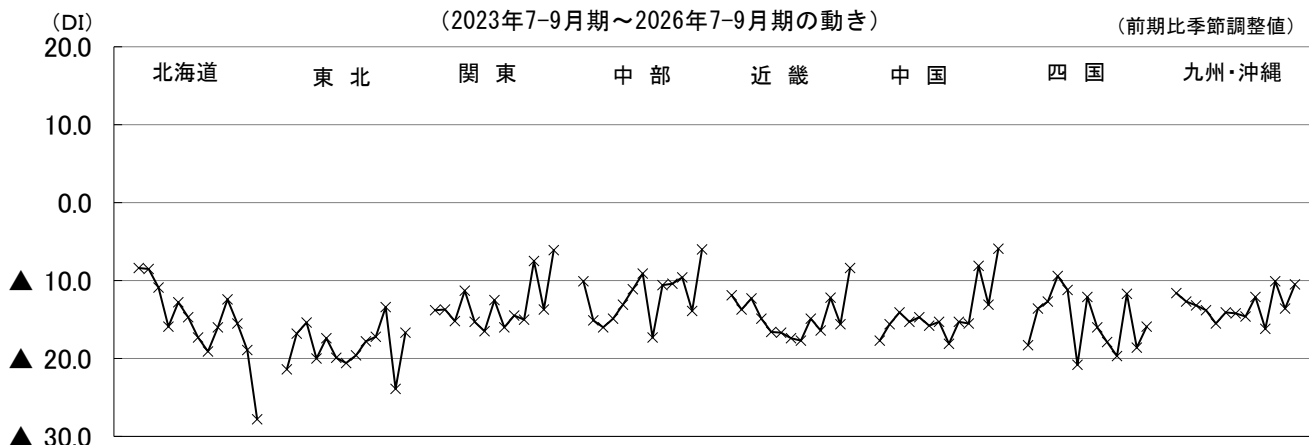
地域別に見ると、中部、関東、東北、近畿、中国、九州・沖縄、四国の7地域でマイナス幅が縮小した。一方、北海道ではマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

製造業

（2023年7-9月期～2026年7-9月期の動き）

（前期比季節調整値）



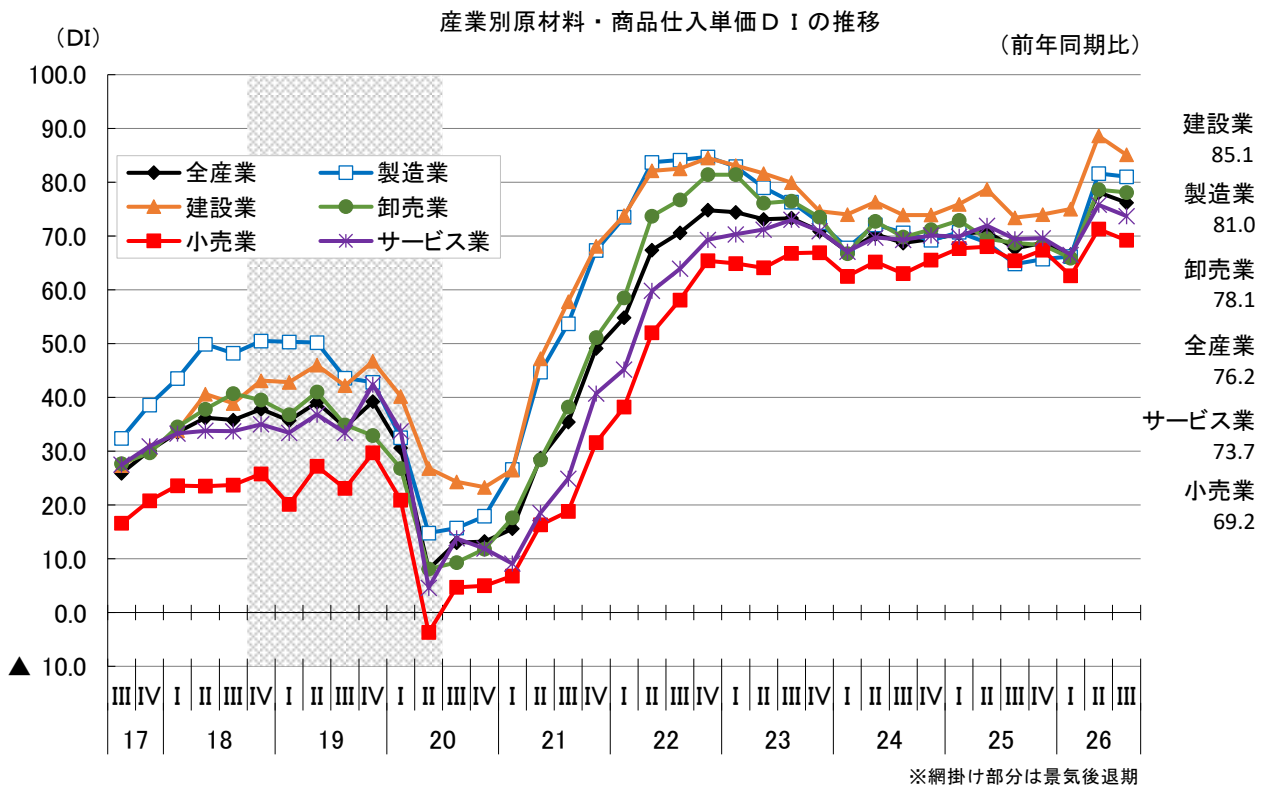
（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

## 5. 製造業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、81.0（前期81.6、前期差0.6ポイント減）とやや低下し、4期ぶりにプラス幅が縮小した。



### 【調査対象企業のコメント】

- 7月～9月間は、生産の最盛期となる。現状、末端の消費動向が悪く（国内・輸出先）受注減少気味であるが、見込み生産を実施している。今後の消費動向に注意している。[道北・オホーツク パルプ・紙・紙加工品]
- デジタル化の進展によるWeb通販への流入が今後増える中で、自社の新商品・新サービスの提供が出来ず、ズルズル売上が落ちる。一人営業の辛さを強く感じる。[宮城 印刷]
- 徐々に生産数が増えてきた。しかし、原材料価格をはじめ金型部品、副資材などあらゆるモノの値段が上がり、価格転嫁が追いついていない状況である。[山梨 電気・情報通信機械・電子部品]
- 価格転嫁交渉は一段落し、売上高も例年並みを確保しているが、人件費や調達物資価格の上昇、包装工場の減価償却費が重荷となり、利益確保は依然厳しい。申請中の製品の許可・販売による業況改善を期待している。[富山 化学]
- 中国経済の停滞及び中国企業との競合による製品の見直し等や海外の安価な部品との競争が入って来て、単価も上げにくくなってきている。[奈良 機械器具]
- 牡蠣のへい死により、仕入れ牡蠣の単価上昇・原料及び資材・人件費高騰を要因に販売価格の交渉を進めている。しかしながら、安価な韓国産牡蠣に切り替える業者もあり、苦戦を強いられている。[広島 食料品]
- ライフスタイルの変化に伴い、法要の簡素化が進み、仏壇・位牌等の需要が低迷している。これにより売上が減少しており、今後の雇用維持と経営安定に向け、雇用調整助成金の活用も視野に入れている。[徳島 家具・装備品]
- 半導体関連の需要が堅調に推移しており、受注状況は良好である。また、原材料費や人件費等の上昇に対して価格転嫁を進めたことで、収益面も改善している。[宮崎 金属製品]

### 【調査要領】

- 調査時点：2026年9月1日時点
- 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,829のうち有効回答17,902（有効回答率95.1%）